

第2章 時系列調査としての「博物館総合調査」

—公益財団法人日本博物館協会実施の調査からの道筋—

飯田浩之（筑波大学）

概要

「日本の博物館総合調査（以下、「博物館総合調査」）は、科学研究費補助金の補助を受けた研究グループの主導のもとに実施されたが、元は、公益財団法人日本博物館協会（以下、「日本博物館協会」あるいは「協会」）の手によって時系列で実施されてきたものである。ここでは、同協会が実施してきたこの調査のこれまでを辿るとともに、時系列調査の視点から見た場合の今回の調査についてその問題点を指摘する。更に、この種の調査が時系列的に実施されることの意義について、実際の調査結果を示しつつ、述べておく。

キーワード 日本博物館協会、博物館総合調査、博物館白書、時系列調査、社会調査

1 「博物館総合調査」のこれまで

日本博物館協会が、今回の調査の前身となる博物館調査を実施するようになったのは、平成9年のことである。以後、調査は、平成16年、平成20年にも行われ、次の『報告書』が刊行されている。

平成9年：『「博物館の運営改善のための調査研究事業」報告書 平成10年度』平成11年3月（『日本の博物館の現状と課題 博物館白書 平成11年度版』平成11年11月）

平成16年：『博物館総合調査報告書』平成17年3月

平成20年：『日本の博物館総合調査研究報告書』平成21年3月

ただ、協会の手によるこの種の調査は、更に遡ることができる。調査の実施年とその結果がまとめられた『報告書』の名称を示せば、以下の通りである。

昭和49年：『博物館白書 昭和49年版』昭和50年9月

昭和55年：『博物館白書 昭和57年版』昭和58年3月

昭和61年：『博物館調査報告 管理・運営編』昭和61年

昭和63年：『博物館実態調査』平成元年3月

平成4年：『日本の博物館事情 博物館白書 平成5年版』平成5年10月

なお、協会では調査をもとに『博物館白書』を刊行しており、上記の通り、昭和49年、昭和55年、平成4年、平成9年調査の『報告書』が『博物館白書』の名のもとに刊行されている。ただ、平成16年調査も平成20年調査も、その報告書は『博物館白書』として位置づけているようである⁽¹⁾。

このように、遡れば昭和49年にまで至ることができるこの調査であるが、平成9年調査は、それまでの調査とは一線を画するものであった。すなわち、この回において調査に「社会調査」の考え方が導入され、この調査を社会調査として確立することが目指された。具体的には、第一に、それまでの質問を社会調査の方法に従って見直し、作り替えることで調査の信頼性が高められた。第二に、「記述」が中心であった調査の在り方を見直し、博物館の現状を「分析」できるよう、調査の設計が改められた。そしてそのために、各質問の位置づけが明確になるように調査票全体の構造化が図られた。第三に、日本の博物館の実態を客観的に捉えるだけでなく、それぞれの博物館、そして博物館界の問題点や課題がどこにあるのかを把握するための設問が加えられた。第四に、過去5回にわたり博物館の動向を追跡してきたこの調査の考え方を引き継ぎ、時系列調査として実施できるように、それに耐えうる設計が施された。第五に、それまでデータベースソフトでなされていた集計を社会調査で用いられる統計ソフトに切り換え、データの組織的な集計と蓄積を図ることが行われた。結果の出力・表示の仕方も、例えばパーセントを算出・表記する場合に無回答（N・A）を含めるなど、社会調査の原則に従うこととなった。第六に、このように調査の全体を見直すことで、当時、力をつけつつあった民間のシンクタンクが行う調査に匹敵するだけの水準に調査の質が高められた。以後、「調査」は、この調査をベースに「社会調査」として、しかも時系列調査としての性

格をより明確にする形で実施されることとなる。

では、大幅に改変された後の調査は、どのようなものだったのか。刊行された『報告書』の構成によって、各回の調査の特徴を示しておく。

平成9年の調査の『報告書』は、「総論」と「各論」からなっている。まず、「総論」では、「館種」「設置者」といった博物館の基本属性に加えて、「開館年次」「館の規模」と各質問項目とをクロス集計したものを基本軸として、「博物館の推移と最近の動向」「博物館の組織・施設・財政」「入館者に対するサービス」「展示及び教育普及活動」「博物館のかかえる問題」の分析がなされている。また、同時に、当時、各方面において注目されていた館の利用者について、現状と最近の特徴的な傾向、各館園の入館者確保の取組みの分析がなされている。次いで「各論」では、「総合博物館」「歴史博物館・郷土博物館」「美術館」「自然系博物館（自然史博物館・理工博物館）」「動物園・水族館・植物園・動水植物園」ごとに、調査の結果を踏まえつつ、それぞれの現状と課題がまとめられている⁽²⁾。

平成9年の調査は、装いを新たにした調査の初回であった。そのため時系列による分析はなされていないが、その分、この時期の博物館の課題を色濃く反映した分析がなされている。利用者の状況を取り上げて分析がなされたのもその一つであるが、「総論」の基本軸に関しては、当時、昭和40年代に急増した博物館の多くが開館から30年を迎え、そのリニューアルが課題化しつつある、という事情を踏まえたものであった。すなわち、開館から年月を経た館が多くなりつつある博物館界の現状とそこに所在する問題や課題が見て取れるように、「開館年次」を基軸に据えた分析がなされたのである。更に、日本の博物館界では、昭和40年代から50年代にかけて郷土博物館の開館が相次いだ。郷土博物館は概して規模が小さく、そのために、博物館全体に占める小規模な館の割合が増えていた。そうした小規模な館の現状を把握し、そこに所在する問題や課題を明らかにすべく、「館の規模」を基軸とした分析がなされたのである。ちなみに、その後、日本博物館協会が提言した『「対話と連携」の博物館—市民とともに創る新時代博物館—』は、この調査の結果を踏まえてまとめられている。

次の平成16年調査は、「調査」に「博物館総合調査」の名が付された最初の調査である。今回の研究で用いられている「博物館総合調査」の名称の起源は、ここにある。この調査の『報告書』でも、最初に「総論」が置かれ、博物館の現状が記述されている。「総論」の最初の章である「最近の博物館—動向と課題—」では、調査結果をもとに、まずは日本の博物館の典型的な姿が描かれている。その後、時系列調査としての特色を生かして前回（平成9年）以降の変化が記述されると同時に、平成10年以降に新設された館を取り上げ、その特徴をみることで、博物館をめぐる最近の動向をよりの確に示すことがなされている。平成16年前後は、政府による行財政改革が進められ、地方分権が推進された時代である。「平成の大合併」と言われるようになる市町村合併も進められていた。規制の緩和や民活の促進も時代の流れとなっていた。経済の構造的不況も博物館にとって無視できない状況であった。このような政治、経済、社会状況のなかで博物館は、何をすべきか。続く「総論」の各章は、構成においてそのことを問う内容になっている。章を列挙しつつ流れを追うと、まずは、この時点で問われた中心的課題である「博物館の組織と経営」について現状が分析されている。続く「博物館経営の経済的基盤」「博物館経営の社会的基盤」では、博物館経営は経済的・社会的に支えられてはじめて成り立つとの視点のもとに、経営の基盤についての分析がなされている。続く章は、「展示と教育普及活動」である。そこでは博物館の「経営」から「活動」に視点を移し、その現状把握がなされている。その後、今度は活動を支える基盤の分析がなされている。「活動の基盤としての資料と調査研究」「活動の基盤としての施設・施設」の2章がそれである。その後、「博物館をめぐる問題と今後の課題」について整理され、「総論」は閉じられている。

『報告書』の後半は「特論」である。ここでは平成9年の『報告書』の「各論」と同様、館種ごとに調査結果を踏まえた博物館の現状と問題・課題の分析がなされている。ただ、章構成は、平成9年とは若干、異なっており、「総合博物館」「郷土博物館・歴史博物館—暮らしと歴史のある限り—」「美術館—公立美術館」「美術館—私立美術館」「自然史系博物館の課題と新展開」「理工系博物館」「動物園・水族館・動水植物園」「植物園」となっている。章の名称に見るように、一部、館種においては、調査の結果を踏まえつつ、更に一步、踏み込んだ記述がなされている⁽³⁾。

平成20年調査は、前回の調査と同様、変化しつつある政治、経済、社会状況を踏まえて実施されている。

加えて、前年の博物館法改正も考慮されている。具体的には、調査項目に、自己評価、指定管理者制度、市町村合併、法令順守、学芸員の採用・研修、地域社会との連携、危機管理等の項目が設けられている。

この調査の『報告書』では、冒頭に「戦後の博物館に関する施策の推移と博物館数」についての章が設けられ、国の博物館施策が年表形式で示されている。また、文部科学省の社会教育調査に基づいて、博物館数など、基礎的な資料の整理がなされている。博物館法の改正を考慮しての構成であると思われる。

続く章は、「博物館をめぐる最近の動向—平成9・16・20年時系列比較—」の章である。平成20年の調査は、改変後、9回目の調査である。時系列調査の場合、鍵となるのは3回目の調査であると言われている。1回目、2回目の調査結果は、仮にそこに「差」があっても、それを「傾向（トレンド）」として見るには確証に欠けている。しかし、それに3回目の調査の結果を加えてみれば、「差」を「傾向」として見なすことが可能となる。平成20年調査は、その意味で「博物館総合調査」にとって大事な回であったと言え、この章は3回の調査結果の分析に充てられている。この点は、章の節構成にも示されており、「博物館の最近の動向」が、「変化のなかの博物館」「厳しい運営・経営環境のなかの博物館」「変わりはじめた博物館」「利用・活用しやすい博物館をめざして」「博物館としての基礎の充実のために」「直面する課題とその解決に向けた取り組み」の各節にまとめられている。3回の調査を通じて把握できたのは、変化する政治・経済・社会のなか、厳しい状況に置かれている博物館の姿である。しかし、そうしたなかで博物館自体が変わろうとしている。その方向は、より、利用・活用しやすい博物館を目指す方向である。そのために、博物館は、活動の基礎を充実させる努力を始めている。博物館界としても、直面する課題を的確に把握し、課題の解決に向けた取り組みに目を向けている必要がある。『報告書』のこの章には、3回の調査結果を時系列で示すことによって、このようなことが記されている。

平成20年調査の『報告書』の続く章は、「総合調査結果集計・分析」である。この章では「現在の博物館の姿」「博物館経営の基礎」「博物館のマンパワー」「博物館の施設・設備」「展示公開」「資料」「展示・教育普及活動」「地域・社会等との連携」「人材育成」「博物館の財政」「コンプライアンス、危機管理、情報の保護・管理」「博物館の抱える課題」について、平成20年調査の結果が、全体、館種・設置者別に紹介されており、言わばデータ集的な役割を果たしている。

この回の『報告書』の特徴は、「総合調査をふまえたこれからの課題」と題する、その後の1章である。この章では、これまでの博物館総合調査では「共通する調査項目をできるだけ設定したので、多くの事項で経年変化が把握でき、また、時系列分析が可能となった」ことに触れ、「それらを通して、わが国博物館を振興する上での今後の課題と考えられる事項について見てみたい」として幾つかの課題が提示されている⁽⁴⁾。時系列調査によって経年変化が把握できたからこそ、博物館のこれからも考えることができるようになったとして、その課題が記されている。

続く章は「博物館における現代的課題・提言」である。この章は「地域連携」「美術館と財政難」「動物園水族館を取り巻く環境変化」「学芸員研修」「住民参画」「バリアフリーの新たな取り組み『視覚障害者用プラネタリウム』」「リスクマネジメント」「博物館における指定管理制度の弊害と地方独立行政法人化」「博物館にとっての公益法人改革」「学校連携」といった節から構成されている。そこでは博物館をめぐるトピカルにして重要な課題が取り上げられ、著者の所見・提言が記されている⁽⁵⁾。

以上、日本博物館協会が実施した平成9年、16年、20年の「博物館総合調査」の『報告書』の構成を使って、各回の調査の特徴を示してみた。今回の研究において実施された「調査」の前身には、日本博物館協会が行ってきた「博物館総合調査」があるのであって、その調査は、政治・経済・社会の状況変化を踏まえて博物館の現状を把握するとともに、同様の調査を繰り返すことで博物館の経年変化を捉えることを目指してきたのである。また、そうすることによって、博物館・博物館界の問題・課題を明らかにし、国や自治体の博物館政策・施策や各館の博物館運営に役立つ基礎データの蓄積を図ってきたのである。

2 時系列調査としてみた今回の調査

冒頭にも述べたように、今回の「博物館総合調査」は、科学研究費補助金の補助を受けたグループによって実施されている。日本博物館協会は、研究に協力し、各館に調査を依頼する立場に立ったものの、実際には調査の実施方法や内容について関与していない。その点で、今回の調査には、その考え方や進め方

において、これまでの調査とは異なったところが、多々、存在している。ここでは、協会が実施してきた調査が、時系列でもってデータを収集・比較することを前提に実施されてきたことを踏まえて、「時系列調査」という視点から、今回の調査の問題点や今後、同様の調査を実施する場合の課題を指摘しておきたい。その場合、信頼性と妥当性のある時系列調査を実施するには社会調査の考え方が不可欠であるとの観点から、社会調査として留意すべきことについても記し、今後の参考に供したい。

(1) 調査の方法について

時系列調査の原則は、「変えない」ことである。調査方法についても、この原則があてはまる。日本博物館協会が実施していた調査の方法は、郵送法である。調査票の各館への送付、各館からの回収は、郵便・宅配便を使って行われてきた。今回の調査にあつては、WEBでの回答を取り入れている。その点で、調査の方法が変更されている。ネット環境の整備により、多くの館でWEBでの回答が可能となっている。その点でWEBでの回答の導入は、時宜を得たものと言えよう。また、WEBを利用しているといっても、モニターを使ってのいわゆる「WEB調査」とは異なって、回答にWEBを使っているだけであるので、今後も継続してよいものであろう。なお、今回の調査にあつては調査を依頼するにあたって印刷した調査票を添付し、郵便・宅配便での返送もできるように配慮されている。この調査は、質問項目が多く、しかも多岐に渡っている。調査票のボリュームも調査として破格のものとなっている。各館においては、送られてきた調査票を関係部署に回覧して、一度、回答を作成、その後にWEBで入力しているものと思われる。そうであれば、郵便・宅配便での回収と実質的に同じとなるものと思われる。ただ、そうは言っても、調査方法が変更されていることに変わりはない。WEB調査の場合、画面構成の都合上、質問の形式や選択肢の配置が「紙ベース」の場合と異なってくることもあり、そのことが回答に微妙な影響を与えるとも言われている。であれば、厳密に言えば、WEBでの回答の導入が、調査票の回収状況や回答をどのように左右したかを精査する必要がある。この点は、今後の課題であろう。

(2) 調査対象館と調査票の回収状況について

この調査は、母集団が台帳により特定された調査である。日本博物館協会のデータベースに登録されている館を母集団として調査を行っている。その点で、文部科学省から都道府県教育委員会、市町村教育委員会へと調査を依頼し、そこから上がってきた博物館のデータを取りまとめている文部科学省の「社会教育調査」とは性格を異にしている。社会調査では、母集団から抽出した調査対象に対して調査票を配布し、回収できた調査票から結果を取りまとめ、その結果から母集団の状況を推測する調査—標本調査—が一般的である。ただ、この調査の場合、協会のデータベースに登録されている館すべてに回答を依頼している。その点で悉皆調査であり、サンプリングにまつわる誤差については不問に付すことが可能である。

問題は、調査票の回収状況である。回答館が母集団を正しく反映していなければ、集計結果でもって母集団についての状況を推測することは不可能である。更に、この調査は、時系列で実施されてはいるものの、同一の対象を、時間を追って繰り返し調査するパネル調査ではない。毎回、同一の館から回答があることを想定したり、同一の館のみを集計したりする設計は、事実上、不可能であり、実際、そのような設計になっていない。にもかかわらず、時系列比較が可能であるのは、各回の調査において母集団から偏ることなく調査票が回収できていることが仮定されているからである。なお、調査の回ごとに回答館が異なることを取り上げて、この種の調査で時系列比較はできないという批判があるが、確率統計に立脚する社会調査であるこの調査には的外れな批判である。母集団から偏りなく回答が得られていれば、各回の結果を比較することは可能であり、そこに確率統計に依拠する社会調査の方法的な意義も存在しているのである。

そこで重要となるのが母集団の台帳となっている日本博物館協会のデータベースである。このデータベースについては、所在する都道府県、館種、設置者、法区分といった館の基本属性に関するデータ（基礎データ）が含まれている。この基礎データが正確である必要は言うまでもない。というのも、それが先の仮定を検証する場合の重要なインデックスとなるからである。また、館種や設置者、法区分などを指標に博物館の実態を捉えようとする場合、この基礎データが有効な指標を提供してくれるからである。

この点について、今回の調査は、どうであったのか。今回の調査において、実査を担当した業者から納入されたデータには、協会のデータベースにある館種、設置者、法区分といった基礎データが欠落してい

た。母集団の台帳である協会のデータベースについても実査に使われたのみで、その後、入手しようにも入手できない状況にあった。この点は、今回の調査の大きな問題点であり、業者から納品されたデータだけでは、時系列比較の可否の判断はもちろんのこと、今回の調査の結果の信頼性の確認もできなかったのである。

では、実際にどうであったのか。その後、独自に入手した協会のデータベースをもとにこの点について検証した結果が表-1である。この表には、過去3回の調査も含めて、4回の調査における母集団、すなわち協会のデータベースに登録された博物館（すなわち、調査票を配布した館）の館種、設置者、法区分別の数と構成比が示してある。同時に、各回の調査の調査票回収館の館種、設置者、法区分別の数と構成比、それに調査における回収率が示してある。この表において、データベースに登録された博物館（調査票を配布した館）の館種、設置者、法区分別の構成比と回答館のそれとが大きく異なっていなければ、回答館は母集団をほぼ正しく反映していることとなり、調査の信頼性は担保される。また、そのことは、館種、設置者、法区分別の回収率が大きく異ならないことでもあり、回収率に大きな違いがないことをもって、調査の信頼性の証とすることが可能である。更に、このことが各回の調査において確認でき、どの回の調査を取っていても一定の回収率を確保できていれば、各回の調査の結果を比較することも可能となる。

そこで、このような観点から表を見ると、各回の調査における母集団（データベースに登録された館）の館種、設置者、法区分別の構成比と回答館のそれとの間に大きな違いは認められず、回答館は母集団を概ね正しく反映しているものと判断できる。また、回収率も、若干の高い、低いはあるものの、回ごとに同じような傾向を示しており、この調査の回答でもって、博物館の現状を時系列比較して問題はなさそうである。むしろ、各回の調査の回収状況は安定しており、時系列調査としての博物館総合調査の正確さがここでも確認できると言ってよいものと思われる。今一步、踏み込んで言うならば、平成9年から過去3回にわたり、日本博物館協会が行ってきた調査は、データの信頼性からみて貴重な調査であったと言えよう。

表1 「博物館総合調査」の実施状況
(調査票配布館・回答館—館数・構成比—及び回収率/館種・設置者・法区分別)

	平成9年						平成16年						平成20年						平成25年					
	配布館		回答館		回収率																			
	館数	%	館数	%	%	館数	%	館数	%	%	館数	%	館数	%	%	館数	%	館数	%	%				
総合	137	4.0	96	5.1	70.1	152	3.9	103	5.1	67.8	160	4.0	110	4.9	68.8	173	4.2	109	4.8	63.0				
郷土	478	13.9	273	14.4	57.1	545	13.9	267	13.2	49.0	531	13.2	306	13.6	57.6	512	12.5	285	12.6	55.7				
美術	712	20.6	349	18.5	49.0	856	21.8	409	20.1	47.8	890	22.1	477	21.1	53.6	913	22.3	473	20.9	51.8				
歴史	1,540	44.7	843	44.6	54.7	1,742	44.3	896	44.1	51.4	1,832	45.4	1,004	44.5	54.8	1,887	46.1	1,048	46.4	55.5				
自然史	160	4.6	95	5.0	59.4	185	4.7	103	5.1	55.7	178	4.4	107	4.7	60.1	173	4.2	92	4.1	53.2				
理工	159	4.6	101	5.3	63.5	178	4.5	106	5.2	59.6	181	4.5	110	4.9	60.8	177	4.3	103	4.6	58.2				
動物園	76	2.2	42	2.2	55.3	78	2.0	38	1.9	48.7	75	1.9	49	2.2	65.3	76	1.9	43	1.9	56.6				
水族館	73	2.1	44	2.3	60.3	78	2.0	49	2.4	62.8	78	1.9	46	2.0	59.0	80	2.0	53	2.3	66.3				
植物園	87	2.5	32	1.7	36.8	91	2.3	42	2.1	46.2	86	2.1	36	1.6	41.9	80	2.0	40	1.8	50.0				
動水植物園	27	0.8	16	0.8	59.3	25	0.6	17	0.8	68.0	24	0.6	12	0.5	50.0	25	0.6	12	0.5	48.0				
全体	3,449	100.0	1,891	100.0	54.8	3,930	100.0	2,030	100.0	51.7	4,035	100.0	2,257	100.0	55.9	4,096	100.0	2,258	100.0	55.1				
設置者																								
国立	64	1.9	42	2.2	65.6	73	1.9	44	2.2	60.3	82	2.0	55	2.4	67.1	66	1.6	52	2.3	78.8				
都道府県立	372	10.8	282	14.9	75.8	449	11.4	317	15.6	70.6	455	11.3	328	14.5	72.1	498	12.2	357	15.8	71.7				
市立	884	25.6	599	31.7	67.8	1,037	26.4	662	32.6	63.8	1,524	37.8	983	43.6	64.5	1,602	39.1	1,026	45.4	64.0				
町村立	941	27.3	507	26.8	53.9	1,098	27.9	510	25.1	46.4	703	17.4	352	15.6	50.1	632	15.4	318	14.1	50.3				
公益法人	714	20.7	295	15.6	41.3	771	19.6	334	16.5	43.3	791	19.6	384	17.0	48.5	815	19.9	345	15.3	42.3				
会社個人等	474	13.7	166	8.8	35.0	502	12.8	163	8.0	32.5	480	11.9	155	6.9	32.3	483	11.8	160	7.1	33.1				
全体	3,449	100.0	1,891	100.0	54.8	3,930	100.0	2,030	100.0	51.7	4,035	100.0	2,257	100.0	55.9	4,096	100.0	2,258	100.0	55.1				
法区分																								
登録	740	21.5	494	26.1	66.8	854	21.7	568	28.0	66.5	898	22.3	633	28.0	70.5	924	22.6	625	27.7	67.6				
相当	257	7.5	151	8.0	58.8	315	8.0	181	8.9	57.5	352	8.7	222	9.8	63.1	371	9.1	235	10.4	63.3				
類似	2,452	71.1	1,246	65.9	50.8	2,761	70.3	1,281	63.1	46.4	2,785	69.0	1,402	62.1	50.3	2,801	68.4	1,398	61.9	49.9				
全体	3,449	100.0	1,891	100.0	54.8	3,930	100.0	2,030	100.0	51.7	4,035	100.0	2,257	100.0	55.9	4,096	100.0	2,258	100.0	55.1				

なお、この点について補足しておくならば、今回、導入したWEBによる回答も、回答状況を大きく変えるものではなく、時系列調査の継続性は、ひとまず、担保できたと言えよう。当然ながら、WEBで回

答した館と郵便で調査票を返送した館の構成比が、館種や設置者、法区分など館の基本属性によって偏っていないかどうか、あるいは、回答方法が、館種や設置者、法区分ごとの回収率の違いを生み出していないかどうかなど、WEBによる回答の導入に関しては、引き続き、慎重な検討が必要である。とはいえ、この結果をみる限り、WEBによる回答の導入は、調査の信頼性を左右するほどのものでなく、もし、時系列調査としてこの調査が継続されるのであれば、新たな方法として継続を検討してよいものと思われる。

蛇足ながら、回収のことを記したので、今回の調査における問題点を、いまひとつ、指摘しておきたい。今回の調査においては回収率を高めるために、当初の予定を超えて調査票の回収期間―実査の期間―を延長している。この点に関して、社会調査の観点からみるならばあまり好ましいことではない。回収率の低さは調査の信頼性に関わり、調査を実施する立場からは少しでも回収率を高めたいところであるが、実査の期間を延長すればするほど、社会の変化を受けて回答に歪みが生じてくる。この調査の場合、客観的な事実を問う質問が中心であり、意識や意見を尋ねる質問は数少ないのでそれほど問題ではないが、意識や意見を尋ねる質問においては、実査の期間に起こった出来事が調査対象者の回答を変えてしまうこともままあるところである。定めた期間にできるだけ調査を終えること。一定の回収率を確保するという課題との間で判断が難しいところであるが、これを徹底することが今後の課題として残される。

(3) 調査票について

先に時系列調査の原則は「変えないこと」にあるとした。この原則は、そのまま、調査票についてもあてはまる。時系列調査は、いわば「定点観測」である。「博物館総合調査」の大きな意義は、日本の博物館を「定点観測」するところにある。観点を定め、同一の基準でもって日本の博物館の動向を調査し、結果でもって博物館の経年変化を把握する。博物館は、どのような方向に変化してきているのか。逆に、変化していないところはどこか。それは何故なのか。博物館は、今度、どのような方向で変わっていくべきか。そのためには何が必要なのか。変えてはならないところはどこにあるのか、等々――問いに答えていく。それが「定点観測」としての「博物館総合調査」の意義である。であれば、調査票も、簡単に変えてよいものではない。

とはいえ、当然ながら、博物館そのものも変化している。同一の調査票で把握できない事柄も起こってくる。新たな調査項目を設ける必要があることが出てきたりもする。逆に、既に尋ねる必要もないこと、尋ねることができないことも出てきたりする。この点で、新たな項目を増やしたり、これまでの項目を削ったり、時系列調査といえども調査項目の取捨選択が不可欠である。

更に、質問そのものをとっても、時として変更が必要となることも確かである。質問文にしても、選択肢にしても、調査の時点において是非とも必要な追加や修正が出てきて不思議はない。その点で、時系列調査といえども調査票の変更、追加、修正に消極的であってよいはずはない。

とはいえ、調査が時系列調査として、すなわち博物館の「定点観測」として成立するためには、調査項目の取捨選択、質問の変更には、細心の注意を払う必要がある。もし、それを行うのであれば、継続性が担保されるよう、十分な配慮が求められる。取捨選択、変更を行ったとしても、データの変換・置換などによりこれまでと同様のデータが得られるよう、工夫することも大切である。「変えないこと」を原則に、不用意・不必要な変更を排して、変えるならば慎重に・・・というのが時系列調査の鉄則である。もちろん、調査者のその時々に関心によって変更を加えることは厳に戒めなければならないところである。

時系列調査は、同じ質問で調査を繰り返すために、単調になりやすい。時宜を得た課題を把握し損じる恐れもある。であればこそ、時系列調査を長続きさせるためには、調査票に、廃止することも変えることもなく、可能な限り継続的にデータを取り続ける部分と、その時々で取り上げるべきテーマを定め、そのテーマに関するデータを取る部分とを設ける、といった工夫も不可欠である。

では、この点について、今回の調査はどうだったのか。今回の調査では、調査票にかなりの変更が加えられている。先に述べたような理由でその必要があったことも確かである。しかし、不用意・不必要な変更もないわけではない。不用意・不必要な判断は一概に言えないところがあり、ここでは具体的に示すことは控えたいが、時系列調査の観点からは、変更によって博物館の動向把握が極めて困難になってしまったところがあることは確かである。先にも述べたように、日本博物館協会が行ってきた「博物館総合調査」

は、昭和49年以来、時系列調査として繰り返されてきているものであり、更に、平成9年調査からは社会調査による時系列調査として設計・実施されてきたものであることを考えると、調査票そして設問の改変にも慎重さが求められたと言えよう。時系列調査は、長期的な見通しのなかで行うことが重要なのである。

なお、今回の調査票の改変には、社会調査の観点からみても不用意・不必要な部分が見て取れる。社会調査においては、質問を作成する際のワーディング (wording) に注意を傾けている。一語、一語、吟味しながら言葉を選ぶこととされている。尋ね方についても、ダブル・バーレル (double-barrel) は避けるで、イエス・テンデンシー (yes-tendency) を回避するだとか、キャリー・オーバー・イフェクト (carry-over effect) を起こさないように留意するだとか、厳しい基準が設定されている。日本博物館協会が実施してきた「博物館総合調査」で目指されてきたのは、このような基準を満たすことのできる調査である。果たして、その基準に照らした時に、今回の調査票の改変が妥当なものであったのかどうか、今一度、検証する必要があると言えそうである。

(4) 集計について

時系列調査に限らず社会調査の集計において重要なのは、単純集計に加えて行う、基本的なインデックスを表側としたクロス集計 (基本クロス) である。「博物館総合調査」で言えば、館種・設置者・法区分といった館の基本属性を表側にとった集計である。繰り返し述べているように、この調査は、母集団が台帳により特定された時系列調査である。であれば、基本クロスを出力する場合のインデックス (表側) は、ひとまず、母集団を示す協会のデータベースに拠る必要がある。協会のデータベースに登録された基礎データに依拠しつつ、そこに登録された館の属性別に集計を行うことで、固定的な基準に基づく時系列比較も可能となるのである。

付言しておけば、であればこそ、先にも述べたように協会のデータベースは、可能な限り正確である必要がある。また、使われている館種・設置者・法区分など基本属性のカテゴリーは、取り敢えず、固定的であることが望ましい。「取り敢えず」と記したのは、館種についても設置者についても、場合によっては法区分についても、時代の変化とともに変わっていく可能性があるからである。その点で、既存のカテゴリーを見直し、変化する博物館の姿を的確に捉える新たなカテゴリーを立ち上げていくことも不可欠である。とはいえ、その場合でも、既存のカテゴリーを残したり、既存のカテゴリーと新たなカテゴリーとの対応が取れるようにしたり、万全の配慮が必要である。調査を時系列で行う場合には、万事、慎重であることが求められるのである。

今回の調査にあつては、先述のように、基礎データの入手が難しかった。そのことで基本クロスの出力にも支障があった。これまで、協会が行ってきた調査では、基礎データも含めてデータを確定し、そのデータに基づいて基本クロスを出力、そのうえで詳細な分析を行ってきた。調査の集計においてはデータの確定が不可欠である。母集団が台帳により特定された調査、しかも時系列調査であればこそ、データの扱いに意を注ぐ必要があると言えよう。

3 時系列でみた調査結果をもとに

以上、「博物館総合調査」が、日本の博物館の経年変化を探る意図も含んで実施されてきたことを踏まえ、時系列調査としてみた場合の今回の調査の問題点と、今後、同様の調査を実施する場合の課題について述べてきた。時系列調査は、重ねれば重ねるほど、そこから様々なことが読み取れてくる。変化の有無、方向を見きわめることができるのみならず、その変化が短期的な変化か長期的な変化かの判断も可能になる。「共変法」として知られているように、ある項目についての変化が別の項目の変化と連動していることが分かれば、そこから変化を引き起こしている要因を探究することも可能である。時系列調査は、「積み重ね」である。「積み重ね」という点で上記の問題点が見て取れるのが、今回の調査である。

社会調査は手間隙、そして費用のかかる営みである。やり直しがきかないのが社会調査である。であれば、現にあるデータで可能な限り、「積み重ね」を回復するほかないであろう。所在する問題点を視野に入れつつ集計でカバーできるところはカバーして、今回の調査結果を過去の調査結果を比較することが、当面の課題である。

詳細は別稿に託すとして、ここではこの点にかかわり、2つの項目についての結果を示して、「博物館総

合調査」を時系列で実施することの重要性を示しておきたい⁽⁶⁾。

一つは、「職員数」である。言うまでもなく職員は、博物館の活動基盤である。その動向は、博物館の活動を大きく左右する。特に、館の経営環境が厳しくなるなかで、職員の数や構成がどのように変化してきているのかを把握することは、博物館の“これまで”と“これから”を考える上で不可欠である。また、博物館に関わる政策・施策にとっても重要な課題である。

表2は、「職員数」についての全体の結果を時系列で比較したものである。今回の調査では、「職員数」についてもこれまでと異なった尋ね方をしており、時系列比較には慎重である必要がある。表2の結果は、その点に留意してデータを処理し、比較できるようにしたものである。

表2 職員数（全体／時系列比較）

		平成9年		平成16年		平成20年		平成25年		
		N=		N=		N=		N=		
館長	館長が常勤している館の割合	1,891	55.8 %	2,030	55.8 %	2,257	56.9 %	2,258	54.0 %	
常勤職員	常勤職員がいる館の割合	1,654	92.6 %	1,997	86.9 %	2,089	82.0 %	2,161	83.4 %	
	1館あたりの常勤職員数(館長を除く/平均)		7.97人		6.80人		6.60人		6.32人	
	内訳	副館長		0.32人		0.29人		0.29人		0.27人
		学芸系職員	1,654	2.72人	1,997	2.30人	2,089	2.35人	2,161	2.14人
		事務・管理系職員		2.98人		2.61人		2.25人		1.68人
		学芸・事務管理系職員		1.94人		1.61人		1.70人		2.23人
非常勤職員	非常勤職員がいる館の割合	1,654	41.9 %	1,997	46.4 %	2,089	53.0 %	2,161	53.9 %	
非常勤職員	1館あたりの非常勤職員数(館長を除く/平均)		1.69人		1.87人		2.14人		2.40人	
	内訳	副館長		0.06人		0.04人		0.07人		0.05人
		学芸系職員	1,654	0.56人	1,997	0.57人	2,089	0.67人	2,161	0.63人
		事務・管理系職員		0.67人		0.85人		0.88人		0.73人
		学芸・事務管理系職員		0.40人		0.42人		0.52人		1.00人

表をみると、平成9年の調査以来、減少を続けてきた「常勤職員がいる館」の割合が、今回の調査では下げ止まり、「常勤職員不在」が回避される傾向にある。しかし、1館あたりの常勤職員数をみると、減り具合はやや穏やかになったものの、引き続き、減り続けている。「不在」が回避され、人数の減り方も緩やかになってきてはいるものの、なお、博物館にとって厳しい状況が続いている。

前回、平成20年調査以降の変化として特に注目しているのは、1館あたりの常勤職員数の平均で学芸系職員の数、事務・管理系職員の数、特に後者が減る代わりに、学芸・事務管理系の職員の数が増えていることである。ここからは、事務・管理系の職員を減らし、学芸を兼務できる学芸・事務管理系の職員を配置したり、事務・管理系の職員に学芸業務を兼務させたりすることによって“急場を凌ぐ”館の姿が見て取れる。

非常勤職員にも目を向けると、更に今一つの動きが見えてくる。非常勤職員については、これまで急激に増えてきていた非常勤職員がいる館の割合が、今回の調査では微増であった。前述の常勤職員がいる館の割合の変化と重ねてみると、「常勤から非常勤へ」という職員配置の変化は、ひとまず、落ち着いたようである。ただ、人数に着目した場合には、1館あたりの非常勤職員数は増え続けている。常勤職員を減らし、非常勤職員を増やすという方向での人的配置は、なお、続いていると見てよさそうである。

平成9年以来、十数年の間に博物館の人的基盤は、このように変化してきた。このような変化が捉えられるのも、この調査が時系列調査として行われてきたからに他ならない。この変化を博物館界としてどのように受け止めていくべきか。職員配置に大きな権限をもつ設置者の在り方も含めて問うていくためにも、信頼性と妥当性のあるデータが必要なのであり、「博物館総合調査」を時系列調査として行うことの意味も、そこにあるものと考えられる。

二つ目は、博物館の活動に関わる結果である。この調査では、平成9年以来、「収集保存活動」「調査研究活動」「展示活動」「教育普及活動」「レクリエーション」という5つの活動を挙げ、各館がどの活動に「力をいれているか」を3番目まで順位づけする形で尋ねてきた。今回の調査では、質問文で「力をいれてい

るのは、どの活動ですか」と尋ねながら、その後の回答方法を指示した文では「重視する順に」と表記されており、このようなワーディングの厳密性を損なう不用意・不必要な改変によりデータに歪みが生じている恐れもないわけではないが、そうした歪みがないことを前提に結果を時系列で示せば、表-3の通りである。

表3 力を入れている活動(全体/時系列比較)

	平成9年 (N=1,891)	平成16年 (N=2,030)	平成20年 (N=2,257)	平成25年 (N=2,258)
一番目				
調査研究活動	7.8	7.3	7.0	6.8
収集保存活動	17.1	11.1	9.6	10.0
展示活動	59.5	61.6	63.0	62.2
教育普及活動	12.4	15.8	17.2	17.3
レクリエーション	1.6	2.2	1.5	2.1
無回答	1.6	2.0	1.7	1.6
二番目				
調査研究活動	13.4	11.6	11.1	11.1
収集保存活動	30.5	24.8	23.9	21.2
展示活動	22.7	22.2	21.8	24.0
教育普及活動	26.2	32.4	34.6	36.9
レクリエーション	3.1	3.5	3.5	3.9
無回答	4.2	5.5	5.2	2.9
三番目				
調査研究活動	27.3	25.1	27.9	26.4
収集保存活動	22.6	26.9	25.4	28.0
展示活動	9.5	8.6	8.5	7.5
教育普及活動	26.9	23.4	21.8	24.3
レクリエーション	6.2	6.7	7.0	8.5
無回答	7.5	9.2	9.4	5.4

平成9年以降、前回の調査までの間で目立っているのは、「収集保存活動」に力を入れる館が減り、「教育普及活動」に力を入れる館が増えてきたことである。もちろん、全体としては「展示活動」に力を入れている館が最も多いのであるが、「一番目」を見ても、「二番目」を見ても、「教育普及活動」に「力を入れている」館が徐々に多くなってきて、その代わりに「収集保存活動」に「力を入れている館」が減ってきている。

では、平成25年の調査にあってはどうか。表を見ると、今回の調査では、この傾向が鈍化している。「二番目」で「教育普及活動」をあげる館の割合は増えているが、「一番目」にあげる館の割合は、前回の調査からほとんど変わっていない。

「教育普及活動」は、博物館の機能を社会に示すうえで重要な活動である。1990年代以降、行財政改革の進展や経済の構造的な不況のなかで博物館は、その存在意義を問われてきた。おそらくは、そうした状況のなかで博物館は、教育普及活動に力を入れることで社会に対してその存在をアピールしようとしてきたものと思われる。また、資料購入にかかる経費の捻出が難しくなったことを背景に、経費のかかる収集保存活動から、比較的、経費のかからない教育普及活動へと力点を移してきたものと推測される⁽⁷⁾。

今回の調査では、その動きが止まりつつある。果たして、社会の変化のなかで博物館はどのような機能を果たし、どのようにして社会に対してその存在理由を示していくのか。博物館の近年のこのような変化は、変化する社会のなかでの博物館の在り方を考える上で示唆的であり、これも時系列調査を重ねてくればこそのものである。また、データの分析を重ねれば、なお、変化の様相を詳細に捉えることができ、更なる考察・検討が可能である。時系列調査によるデータの積み重ねは、博物館の現状と動態を実証的な根拠に基づいて深く考察・検討する道を切り拓いてくれるのである。

「博物館総合調査」の「総合」は、館種を超えて「博物館」について調べているという意味である。同時に、博物館についての諸々を多角的に調べているという意味でもある。実際、調査項目は多岐に渡っている。もちろん、それを時系列で行う場合、項目のすべてを毎回、同様に調べる必要はない。博物館なる

ものの現状と動向を捉え、その在り方を考察・検討していく上で不可欠な事項について、大きく変えることなく調べ、結果を蓄積していく。そして、結果を時間軸のなかに位置づけていく。過去から現在へ、そして未来へ「博物館総合調査」の「総合」のいま一つの意味は、過去も現在も未来も含み込んだ時間軸のなかで博物館を据え置くという意味での「総合」であると言えよう。「博物館総合調査」が、質の高い時系列調査として継続されることを願いたい。

本研究は、科学研究費補助金、基盤(B)25282079「日本の博物館総合調査研究」の研究成果である。

引用・参考文献

- (1) 五十嵐耕一, 2010年, 「博物館白書の足跡をたどる」『博物館研究』第45巻第2号(1-2p)
- (2) 日本博物館協会編, 『「博物館の運営改善のための調査研究事業」報告書 平成10年度』日本博物館協会, 1999年
- (3) 日本博物館協会編, 『博物館総合調査報告書』, 日本博物館協会, 2005年
- (4) 日本博物館協会編, 『日本の博物館総合調査研究報告書』, 日本博物館協会, 2009年(131-134p)
- (5) 前掲書
- (6) 平成9年調査から平成16年調査及び平成9年調査から平成20年調査までの間の変化については、次の論稿にて結果を紹介し、考察を加えている。
飯田浩之, 2005年, 「平成16年度 博物館総合調査を実施して」『博物館研究』第40巻第10号(2-6p)
飯田浩之, 2010年, 「博物館をめぐる最近の動向―「博物館総合調査」過去3回の時系列比較―」『博物館研究』第45巻第2号(3-7p)
- (7) 飯田浩之, 2013, 「「博物館総合調査」にみる博物館の動向分析―教育普及活動重点化についての詳細分析―」『時系列データによる日本の博物館の動態分析(平成22年度～平成24年度 日本学術振興会科学研究費補助金研究成果報告書)』(138-162p)